

平成30年度

大田区社会福祉法人 指導監査実施方針

平成30年8月1日（水）

大田区福祉部福祉管理課法人指導担当

一般監査の重点項目 (1)考え方

- ・ 改正後社会福祉法に基づく運営体制が確保されているかどうかを主眼とする。
- ・ 特に以下の4つの事項を重点的に確認していく。

ア 評議員、評議員会に関する事項

イ 評議員、理事、監事及び会計監査人の報酬に関する事項

ウ 事業運営の透明性に関する事項

エ アからウ以外で平成29年度一般監査において指摘の多かった事項

(2)組織運営 I 評議員会

(ア) 評議員会の招集については、理事会の決議により日時及び場所等を定めているか。

評議員会の招集は、理事会の決議により評議員会の日時及び場所等を定め、理事が評議員会の1週間前（又は定款に定めた期間）までに評議員に書面又は電磁的方法により通知しなければならない。（法第45条の9第10項）

【事例】評議員会の開催について、理事会の決議を行っていない。

(2)組織運営 エ 評議員会

(イ) 決議の前に特別の利害関係を有する評議員の存否を確認しているか。

評議員会の決議には、その決議につき特別の利害関係を有する評議員が加わることはできない。（法第45条の9第8項）

【事例】特別の利害関係を有する評議員のいないことの確認について、議事録等から確認できない。

※ 理事会における特別の利害関係を有する理事の存否の確認についても同様

(2)組織運営 カ 監事

(イ) 理事会が監事の選任に関する議案を評議員会に提出するに当たり、監事の過半数の同意を得ているか。

理事会が監事の選任に関する議案を評議員会に提出するためには、監事が理事の職務の執行を監査する立場にあることを鑑み、その独立性を確保するため、監事の過半数の同意を得なければならない。（法第43条第3項）

【事例】監事の同意について、理事会の議事録等の関係書類から確認できない。

(2)組織運営 キ 理事会

(ウ) 理事会の権限の理事への委任について、理事会の決定において、理事に委任される範囲が明確に定められているか。

理事へ権限を委任する際は、その責任の所在を明らかにするため、委任する権限の内容を明確にすべき。
法令上、必ずしも規程によらなければならないわけではないが、権限の明確化のため、規程等で定めるべき。

【事例】理事に委任することができない事項のうち「重要な財産」、「多額」の借財、「重要な役割」を担う職員、「重要な組織」の範囲を具体的に決定していない。

(4)管理 ウ 会計管理

(ア) 経理規程が法令又は通知に反するものではないか。

法人は、会計省令に基づく適正な会計処理のために必要な事項について経理規程を定めるものとする。
経理規程に定める事務処理を行うために必要な細則等を定めるとともに、経理規程やその細則等を遵守することが求められる。

【事例】改正後社会福祉法に対応し、経理規程が改正されていない。

【事例】小口現金残高が経理規程に定める上限を超えている。

実施計画

【一般監査】

- ・ 原則として法人本部に赴き、実地において実施する。
法人本部に併設されている施設の検査との同日実施を原則とする。

【選定方針・基準】

- ・ 社会福祉法人指導監査実施要綱に定める一般監査の周期に該当する法人（3箇年に1回）
- ・ その他、過去の指導監査において、指摘事項の改善が図られず継続的に指導を行っている法人 など

法人との情報共有

- ・ 社会福祉法人の自主性及び自律性を尊重しつつ適正な法人運営に資するために、所轄法人向けの「社会福祉法人指導連絡会」を開催し、区と法人及び法人間の情報共有を図る。
- ・ 平成30年度は本日（8月1日）を含め、2回を予定。

次回開催は、平成31年2月頃を想定しています。
その際には、別途、ご連絡を差し上げますので、ご出席いただきますようお願いいたします。

終わり

ご清聴ありがとうございました。

【担当】

大田区福祉部福祉管理課法人指導担当

〒144-8621 大田区蒲田五丁目13番14号

大田区役所本庁舎8階

TEL 03-5744-1215 FAX 03-5744-1520

e-mail fukukan@city.ota.tokyo.jp